

## 運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2022年12月7日>

# 日本厳選中小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年12月9日から2026年12月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式(上場予定を含みます。)に投資します。銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率 <sup>(*)</sup> を引き下げることがあります。 (*)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選中小型株ファンド」は、2022年12月7日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
2期 (2018年12月7日)	円 10,615	円 0	% △11.8	% 68.3	% 25.0	百万円 42,425
3期 (2019年12月9日)	11,020	500	8.5	83.6	16.2	37,835
4期 (2020年12月7日)	12,215	500	15.4	92.8	3.3	27,494
5期 (2021年12月7日)	12,284	0	0.6	99.0	—	21,634
6期 (2022年12月7日)	10,401	0	△15.3	84.3	12.5	14,284

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

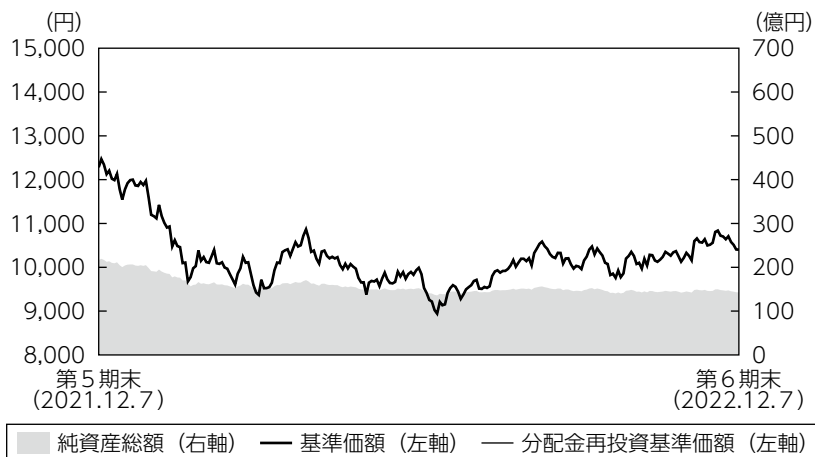
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年12月7日	円 12,284	% —	% 99.0	% —
12月末	11,878	△3.3	99.4	—
2022年1月末	9,976	△18.8	83.5	2.5
2月末	9,978	△18.8	78.8	7.4
3月末	10,474	△14.7	78.8	8.7
4月末	10,074	△18.0	78.2	5.7
5月末	9,793	△20.3	79.4	6.5
6月末	9,440	△23.2	77.4	6.7
7月末	10,042	△18.3	78.8	10.6
8月末	10,207	△16.9	79.6	12.1
9月末	9,774	△20.4	80.3	12.0
10月末	10,342	△15.8	83.0	12.2
11月末	10,640	△13.4	85.6	12.5
(期末) 2022年12月7日	10,401	△15.3	84.3	12.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年12月8日から2022年12月7日まで）

### 基準価額等の推移



第6期首：12,284円  
第6期末：10,401円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△15.3%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米国の金融引き締めへの警戒感の高まりを背景に、バリュエーション（企業価値評価）調整が進んだことなどから組入れているサイバーエージェントやラグスルなどの株価が下落しました。このマイナス寄与が基準価額の下落要因となりました。

### 投資環境

国内における新型コロナウイルスの感染者数の増加、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米金融引き締めに伴う景気後退リスクなどが懸念された一方で、日銀の金融緩和策が維持されたこと、為替市場で円安が進んだことによる企業業績の下支え期待などから、株価は概ね一進一退の展開となりました。2022年10月以降は、米金融引き締めペースがピークアウトするとの観測から、株価は回復基調となりましたが、期末にかけては円高が一段と進行したことなどから下落しました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。銀行業、不動産業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、精密機器などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	36.2%
2	電気機器	16.3
3	サービス業	14.4
4	精密機器	8.2
5	不動産業	5.6
6	医薬品	3.4
7	海運業	3.0
8	証券、商品先物取引業	2.5
9	卸売業	1.8
10	建設業	1.6



#### 期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	31.2%
2	サービス業	14.3
3	電気機器	9.9
4	不動産業	8.1
5	精密機器	4.1
6	銀行業	3.9
7	医薬品	3.2
8	空運業	2.4
9	輸送用機器	2.2
10	建設業	1.7

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年12月8日 ～2022年12月7日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,603円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2021年12月8日 ～2022年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	173円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,231円です。
(投信会社)	( 84)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 84)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 6)	(0.060)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	180	1.757	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

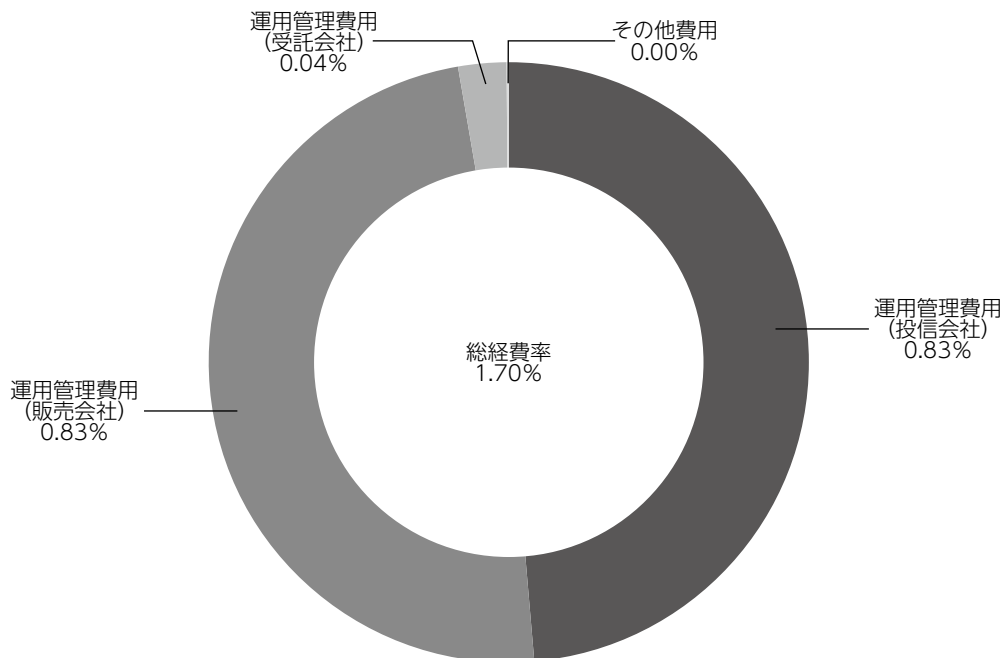
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2021年12月8日から2022年12月7日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 2,796.5 (135.8)	千円 5,554,891 (-)	千株 4,895.5	千円 11,585,683

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,801	百万円 7,066	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,140,575千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,806,641千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年12月8日から2022年12月7日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 5,554	百万円 128	% 2.3	百万円 11,585	百万円 179	% 1.5
株 式 先 物 取 引	8,801	8,801	100.0	7,066	7,066	100.0
金 銭 信 託	0.306	0.306	100.0	0.306	0.306	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 120

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,561千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	384千円
(B) / (A)	4.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。



## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (－%)</b>			
INPEX	89.9	－	－
<b>建設業 (2.0%)</b>			
五洋建設	488.1	389.9	246,026
<b>食料品 (0.3%)</b>			
ベースフード	－	69.9	35,718
<b>化学 (－%)</b>			
昭和電工	40	－	－
<b>医薬品 (3.8%)</b>			
そーせいグループ	15.9	－	－
ペプチドリーム	266.1	277.7	432,101
サイフューズ	－	13	21,606
<b>石油・石炭製品 (－%)</b>			
出光興産	44.9	－	－
<b>機械 (－%)</b>			
ディスコ	6.7	－	－
<b>電気機器 (11.8%)</b>			
アンリツ	863.1	221.1	311,751
TDK	73.1	－	－
アルプスアルパイン	－	51.2	65,792
シスメックス	57.1	39.9	348,287
ローム	－	11.5	120,405
浜松ホトニクス	116.6	34.7	242,206
村田製作所	－	12.2	89,657
東京エレクトロン	－	5.3	237,546
<b>輸送用機器 (2.6%)</b>			
いすゞ自動車	181.1	181.1	308,051
<b>精密機器 (4.9%)</b>			
トプコン	191.9	12.4	19,666
HOYA	80	42	565,530
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
ビジョン	44.1	44.1	95,388
<b>陸運業 (0.8%)</b>			
東急	55.4	55.4	94,734
<b>海運業 (－%)</b>			
日本郵船	40.1	－	－
川崎汽船	47.7	－	－
<b>空運業 (2.8%)</b>			
ANAホールディングス	58.8	116.8	341,114
<b>情報・通信業 (37.0%)</b>			
エニグモ	100	100	65,600

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
じげん	－	2.9	1,023
セレス	88.9	78.3	72,819
クラウドワークス	45.5	40.7	61,904
チェンジ	－	58.8	138,003
ユーザベース	111	－	－
PKSHA Technology	11.9	15.9	28,365
マネーフォワード	9.9	8.8	41,800
SUN ASTERISK 新	166	－	－
プレイド	26	－	－
ヤプリ	21.9	21.9	24,440
ENECHANGE	19.9	25.1	26,229
ビジョナル	77.9	41.4	410,688
セーフィー	9.7	－	－
ラクスル	174.2	85.5	251,541
メルカリ	29.9	37.4	107,786
チームスピリット	24.2	24.2	8,107
フレクト	0.2	－	－
Finatextホールディングス	－	38.4	17,049
カオナビ	26.9	25.9	65,371
Sansan	226	193	304,168
CHATWORK	2.9	9.6	6,480
HENNGE	62.2	78.8	90,698
BASE	339.9	270.5	78,445
マクアケ	7.9	－	－
メドレー	352.5	262.7	1,081,010
スペースマーケット	24.5	－	－
GMOインターネットグループ	562	405.1	1,024,092
KADOKAWA	30.6	－	－
SCSK	266.6	266.6	553,461
<b>卸売業 (－%)</b>			
双日	228.7	－	－
<b>小売業 (0.4%)</b>			
クラシコム	－	40.6	46,974
いつも	0.9	－	－
<b>銀行業 (4.6%)</b>			
りそなホールディングス	－	854.1	553,200
<b>証券・商品先物取引業 (0.6%)</b>			
SBIホールディングス	66.9	－	－
マネックスグループ	387.8	162.5	69,875
<b>保険業 (1.1%)</b>			
ライフネット生命保険	95.9	108.7	127,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (-%)</b>			
ネットプロテクションズホールディングス	23.9	-	-
<b>不動産業 (9.6%)</b>			
ツクルバ	141.3	141.3	125,898
ヒューリック	211	199	227,258
パーク24	132	132	259,116
PROPERTY TECHNOLOGIES	-	0.1	295
東京建物	347	295.5	548,743
<b>サービス業 (17.0%)</b>			
アウトソーシング	598	400	394,000
サイバーエージェント	619	399	482,790
エン・ジャパン	94.1	94.1	211,160
アドベンチャー	-	25.5	295,035
ベクトル	-	27.3	35,025
RETTY	37.9	-	-
リログループ	98	98	209,524
エアークローゼット	-	12.5	6,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	165.9	204.9	411,439
	千株	千株	千円
合 計	株 数 ・ 金 額 8,828	株 数 6,864.8	評 価 額 12,038,674
	銘柄数<比率>	62銘柄	56銘柄 <84.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 1,785	百万円 -
T O P I X		

## ■投資信託財産の構成

2022年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,038,674	83.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,392,567	16.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,431,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,431,242,631円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,227,968,496
株 式(評価額)	12,038,674,670
未 収 入 金	68,157,415
未 収 配 当 金	15,942,050
差 入 委 託 証 拠 金	80,500,000
(B) 負 債	146,472,609
未 払 金	7,827,875
未 払 解 約 金	14,177,615
未 払 信 託 報 酬	124,352,560
そ の 他 未 払 費 用	114,559
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	14,284,770,022
元 本	13,733,761,127
次 期 繰 越 損 益 金	551,008,895
(D) 受 益 権 総 口 数	13,733,761,127口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,401円

(注) 期首における元本額は17,612,614,355円、当期中における追加設定元本額は5,165,382円、同解約元本額は3,884,018,610円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年12月8日 至2022年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	208,645,263円
受 取 配 当 金	209,204,463
そ の 他 収 益	15,758
支 払 利 息	260,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,580,687,051
買 入 損 益	1,746,196,889
売 出 損 益	△4,326,883,940
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	54,778,084
取 引 損 益	168,155,734
取 引 損 益	△113,377,650
(D) 信 託 報 酬 等	△266,868,836
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△2,584,132,540
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,640,813,240
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,494,328,195
(配 当 等 相 当 額)	(561,475,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	(932,852,636)
(H) 合 計(E + F + G)	551,008,895
次 期 繰 越 損 益 金(H)	551,008,895
追 加 信 託 差 損 益 金	1,494,328,195
(配 当 等 相 当 額)	(561,475,559)
(売 買 損 益 相 当 額)	(932,852,636)
分 配 準 備 積 立 金	1,640,813,240
繰 越 損 益 金	△2,584,132,540

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	561,475,559
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,640,813,240
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	2,202,288,799
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,603.56
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。